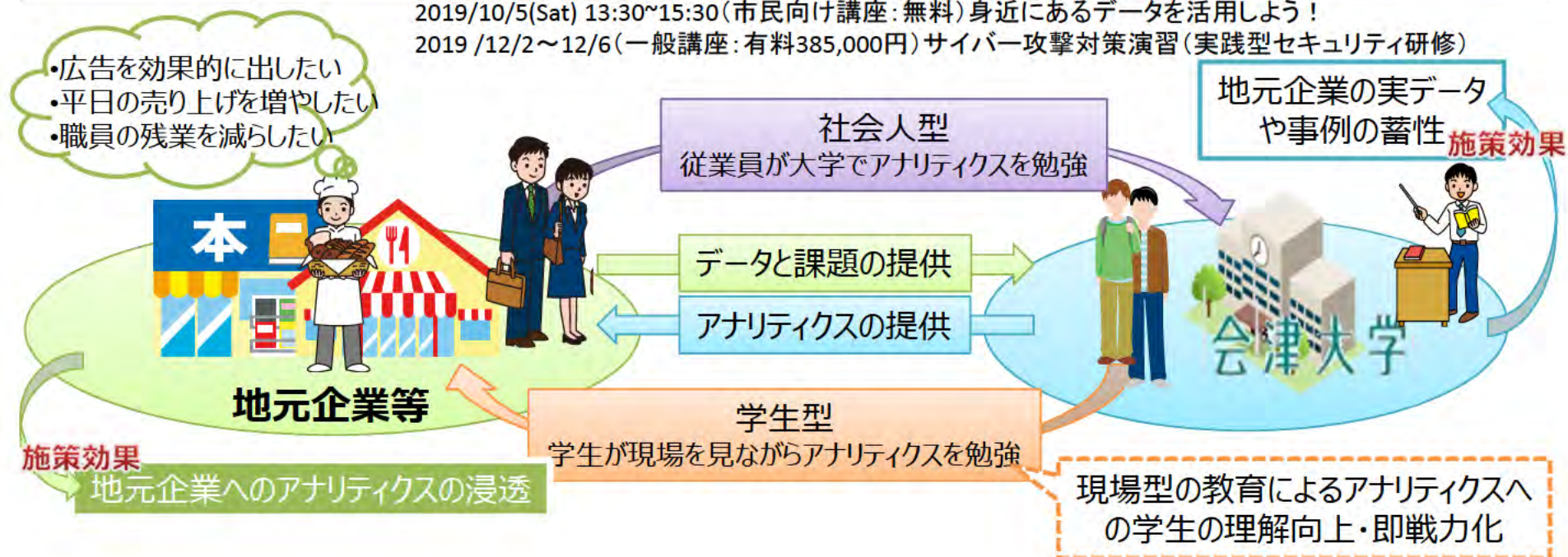


アナリティクス人材・セキュリティ人材育成事業

アナリティクス関連			セキュリティ関連	
アクセントチュア			リオンドール 地域ベンチャー	シマンテック
学生向け基本講座	学生向け専門講座	社会人向け講座	現場型 学生向け専門講座	サイバーセキュリティ演習 (学生・社会人 両方対象)
170名程度	10-20名×前・後 期	20名程度	ゼミ単位	30-35名
アナリティクスに興味を持ってもらうための講座	基本講座で興味を持った学生を専門的に教育する講座	地元を含めた全国の企業を対象としたアナリティクス講座	実際の店舗を見たり、売上を確認したりしながら、アナリティクス人材の実際の仕事を体験	座学から、仮想環境での実務的なサイバー攻撃・防御双方の演習まで実施する講座 Wi-Fiにおけるセキュリティ等の最新の動向も踏まえた演習を実施

2019/10/5(Sat) 13:30~15:30(市民向け講座:無料)身近にあるデータを活用しよう!

2019/12/2~12/6(一般講座:有料385,000円)サイバー攻撃対策演習(実践型セキュリティ研修)



「タブレット端末による受付サービス」

所管課:市民課

【取得できる証明書】

- ・住民票の写し
- ・印鑑登録証明書
- ・戸籍事項証明書（戸籍謄本・戸籍抄本）
- ・戸籍の附票の交付申請（※交付登録しているものに限る）

【特徴】

- ・職員がタブレット端末を持って、聞き取りをしながら受付。（申請書記載不要）
- ・画面から署名を手入力することにより、印鑑も不要。
- ・発行までの待ち画面に「年齢・地域・時期」にあわせてさまざまな行政情報をテロップ表示。



会津若松市 市民課での様子
福島民報 ホームページ 2014年5月17日(土) ニュースより

手(目)が離せないわ。
どうしましょう。

目が見えづらいし、
書くことが難しいなあ

市民にやさしい
サービス！



デジタルDMO事業「VISIT AIZU」(観光×ICT) ～人それぞれに別々のルート提案をする観光サイト～

➤単に観光サイトを多言語化したものではなく、閲覧者の国籍に応じて嗜好性を反映し、選択言語や訪問時期により異なる観光コンテンツを提示するインバウンドサイト「Visit Aizu」

例：会津地域は、馬刺しが名物 ➡ 国によっては好まれないため、提示優先度を下げて表示
逆に国によって好まれるコンテンツは優先度を上げて表示



スマートシティの実装化に向けて（観光×ICT） インフルエンサー（ユーチューバー等）を活用した効果的なPR



全動画の合計再生数
335万回を突破！

※2016.11.9~2019.5.30まで



- インフルエンサーが動画内で観光ルートを説明・案内映像を見れば、会津へ来ることができる。（How to 動画）
- インフルエンサーが現地を訪れている際には、個人のブログでもリアルタイムに情報を発信

（参考）日経産業新聞 2018.5.8
会津若松市のインバウンド戦略

■ 「You」は「Tube」しに日本へ
動画広告で収入を得るクリエイター「ユーチューバー」。日本の新興・スタートアップ企業で外国人ユーチューバーを発掘・育成する動きが出てきた。グローバルで活躍する観点なら日本人でもいいが、カルチャーギャップを逆に情報発信するなら外国人。日本製品を海外へ売り込むためのマーケティングツールになるともくろむ。
日本で鬼門とされてきた映像コンテンツの輸出が、今度こそ成功するか。

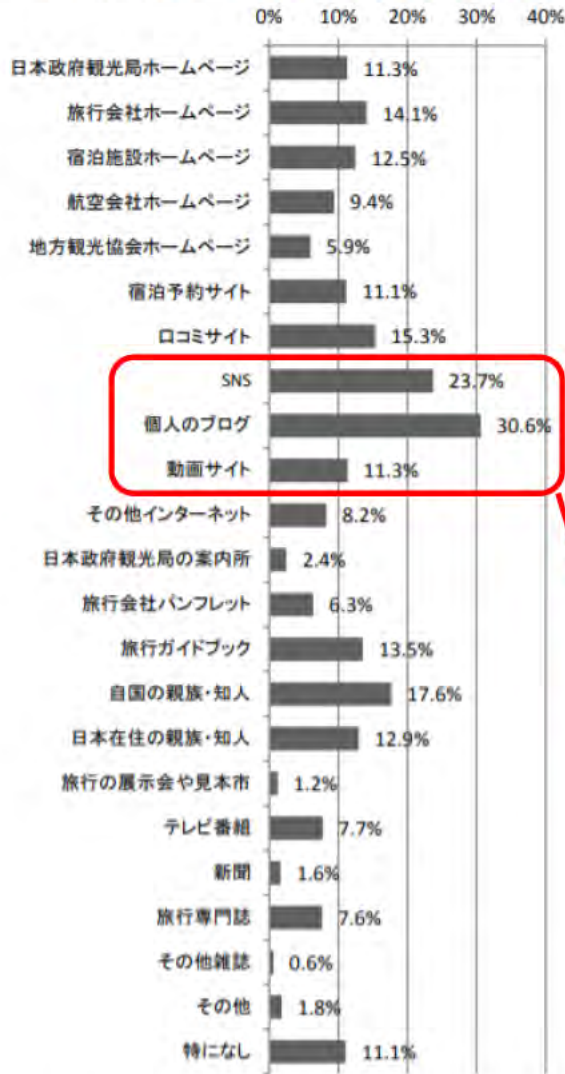
この「サイモン&マルティナ」さん。日本人は知らなくても、世界的には有名な日本発ユーチューバーだ。これまでの総再生回数は5億回に達し、半分は北米からのアクセスとなっている。

■ 会津若松市のPR動画、視聴激増

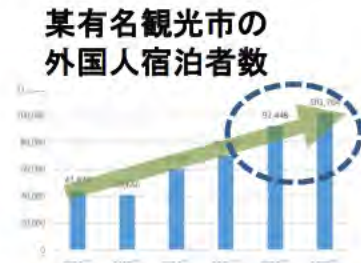
海外に発信力のある外国人ユーチューバーを育てるのは、動画広告収入の拡大だけが目的ではない。「海外での口コミマーケティングにつなげる」（スワーツ氏）ためでもある。等身大のネットの人気者による口コミで製品・サービスの情報をジワジワと広げる手法で、SNS時代には特に注目されている。

福島県会津若松市のPR動画は2017年までの2年間で再生回数が200万回を超えた。ブレイカーの4組の外国人ユーチューバーが同市の名所を紹介したことで、海外からの視聴が相次いだからだ。 ※再生回数は、掲載当時時点。

訪日外国人における「出発前に得た旅行情報源」



東山・芦ノ牧温泉・市内旅館ホテルの外国人宿泊者数



日本全体として訪日外国人が増えているが...

2016年2月 会津若松市 デジタルDMO運用開始

2016年度 近隣7市町村との広域連携に拡大

- ・インターネットでの情報提供は必須
- ・「いかに目に触れるようにするか」というアプローチが重要
- ・「デジタルDMOのサイトでの情報提供」や、「インフルエンサーを活用したSNS、ブログ、YouTube等での動画配信」などをはじめ、各地域がインバウンド対策に取り組んできた効果が出てきている。